

総務教育常任委員会資料

(平成25年10月4日)

[件名]

- 1 西日本電信電話株式会社、市町村及び県の「特設公衆電話の設置・利用及び通信の確保等の協力に関する協定」の締結について
(危機管理政策課) … 1
- 2 「鳥取大地震70年とっとり防災フェスタ2013」等の開催結果について
(危機対策・情報課) … 2
- 3 鳥取県職員災害応援隊の京都府福知山市への派遣について
(危機対策・情報課) … 8
- 4 全国瞬時警報システム(Jアラート)の全国一斉情報伝達訓練の結果について
(危機対策・情報課) … 10
- 5 島根原子力発電所1号機の高経年化技術評価書等の提出について
(原子力安全対策課) … 13
- 6 第1回原子力防災に係るワーキングチーム会議(全国合同)の開催結果について
(原子力安全対策課) … 14
- 7 鳥取県原子力防災訓練(島根原子力発電所対応)について
(原子力安全対策課) … 15
- 8 鳥取大地震70年・鳥取県西部地震から13年フォーラムの開催について
(消防防災課) … 16

危機管理局

西日本電信電話株式会社、市町村及び県の「特設公衆電話の設置・利用及び通信の確保等の協力に関する協定」の締結について

平成25年10月4日
危機管理政策課

西日本電信電話株式会社、県内市町村及び県は、災害時の被災者等の通信の確保を目的とする「特設公衆電話の設置・利用及び通信の確保等に関する協定」を締結することとし、9月30日に締結式を行いました。

なお、特設公衆電話設置に関して、都道府県内の全ての市町村が協定締結を行うのは全国で初めてのことです。

1 協定の概要

- ①大規模災害発生時において西日本電信電話株式会社、市町村及び県の協力の下、必要な情報の収集と共有を行い、被災地等の通信の途絶や孤立の防止が行えるよう迅速に被災者等の電気通信回線を確保することを目的とする。
- ②県、市町村は、電気通信回線の確保に必要な限度で、西日本電信電話株式会社に土地、建物の使用を許可し、交通規制情報等各種情報を提供し、特設公衆電話設置に協力する。
- ③特設公衆電話設置に係る電話機、端子盤及びこれらを接続する配線の経費は市町村が負担し、避難所の屋内外の配線工事経費等は西日本電信電話株式会社が負担する。
- ④特設公衆電話の通信料、利用料は、訓練時のものも含めて、西日本電信電話株式会社が負担する。

2 協定締結式

日時 平成25年9月30日(月) 午前10時45分から11時15分まで

場所 知事公邸「第1応接室」

出席者 西日本電信電話株式会社鳥取支店長 坪井 秀明

鳥取市長 竹内 功

北栄町長 松本 昭夫

鳥取県知事 平井 伸治

次第 ①協定書への署名、協定書交換、写真撮影

②あいさつ—西日本電信電話株式会社鳥取支店長、鳥取市長、北栄町長、鳥取県知事

③記者会見

(参考)

・特設公衆電話とは、避難所等にあらかじめ電気通信回線及び電話機接続端子を敷設し、大規模災害発生時に電話機を接続して、被災者又は帰宅困難者等へ災害時優先通信を無料で提供する非常用電話のことです。

・特設公衆電話を設置する予定避難所数等

県内 281 避難所 670 回線 (市町村ごとに個別協議中)

※県内避難所総数は約 2,550 箇所 (うち県管理施設 40 箇所)

・本県内の今後のスケジュール

4月～10月下旬：具体的な避難所等の設置場所の選定

9月～12月中旬：設置場所現地調査

10月中旬～平成26年3月下旬：設置工事(但し、電話機等の設置が平成26年度となる箇所がある。)

「鳥取大地震70年とっとり防災フェスタ2013」等の開催結果について

平成25年10月4日
危機管理政策課
危機対策・情報課

I 「鳥取大地震70年とっとり防災フェスタ2013」の開催結果について

鳥取大地震から70年の節目の年にあたり、「鳥取大地震70年とっとり防災フェスタ2013」を開催し、鳥取市及び東部地区町において、防災関係機関の訓練や住民参加・体験型の訓練を実施し、県民の防災意識の普及啓発や自助・共助の重要性への認識を高めるとともに、防災関係機関の連携強化等災害対応能力の向上を図り、地域防災力の向上に資することができた。

1 主要成果

- (1) 訓練の他、ステージイベント、体験・展示ブース、炊き出し等により来客者も含め、約2万3500人の参加を得ることができた。
- (2) 公助訓練においては、地震・津波共通想定下、各訓練会場において、実際の状況に近い状況を想定し、各関係機関が調整しつつ、救出訓練を実施したことにより、各関係機関の現地における連携要領及び技能の向上を図ることができた。
- (3) 東部地区市町における地震・津波避難訓練と災害対策本部情報伝達訓練では、津波発生時における住民避難要領等について住民への周知を図るとともに、県と市町間における情報伝達要領を確認することができた。
- (4) 徳島県と本県の職員災害応援隊による避難所開設訓練を実施するとともに、徳島県から「新鮮なっ!とくしま号」の派遣を受けて、炊き出し訓練を実施することにより、災害時の広域連携要領を確認することができた。また、徳島県と岡山県から、訓練評価員派遣を受け、相互応援協定の実効性の向上を図ることができた。
- (5) 地元の商店街では、商店街内で防災・防火に関する取組みを進めて行こうとする機運が生じてきており、防災意識の普及啓発に寄与した。

2 実施内容

(1) 目的

鳥取大地震の記憶を伝承するとともに、県民の防災に関する意識の向上及び関係機関・団体相互の連携強化等を図る。

(2) 日時・場所

◆平成25年9月8日(日) 午前10時～午後3時

鳥取駅前周辺(バード・ハット、駅前サンロード、風紋広場)ほか智頭町内

◆平成25年9月10日(火) 午前10時～正午

鳥取大地震70年とっとり防災フェスタ2013

鳥取大地震70年鳥取市(東部地区市町)総合防災訓練

鳥取市(美保小学校、浜村小学校等)ほか岩美町、若桜町、八頭町内

(3) 参加者数

9月8日(日) 約12,000人

9月10日(火) 約11,500人(一斉防災(シェイクアウト)訓練参加者6,500人を含む。)

(4) 主催者 「鳥取大地震70年とっとり防災フェスタ2013」実行委員会*

注: 県、東部地区市町、防災関係機関、各種団体・機関等で構成(事務局: 鳥取県危機管理局)

(5) 主な参加機関 (約 98 機関・団体)

ア 市町村：鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町及び八頭町

イ 地元団体等：地元自治会、新鳥取駅前地区商店街振興組合等

ウ 防災関係機関：警察本部、東部消防局、自衛隊、境海上保安部、国土交通省、気象庁、日本赤十字社、鳥取DMAT等

エ その他機関：中国電力(株)、NTT西日本、NHK、JAF、移動無線センター等

(6) 訓練等の実施状況

ア 鳥取駅前周辺会場における訓練、催事 (9/8)

(ア) 防災関係機関訓練 (消防、警察、自衛隊による訓練)

○倒壊建物・衝突車両からの救出救助訓練を実施

(イ) 防災関係機関等のブース出展、資機材・車両等の展示等

○防災関係機関等がブース出展し、各機関の活動PR、防災関係車両・資機材などの展示や来場者体験ができる催し等を実施

(ウ) 体験型訓練

○来場者にも参加してもらおうシェイクアウト訓練*を実施

注：地震災害発生時における安全行動「DROP (姿勢を低くして)」「COVER (頭や体を守って)」「HOLD ON (揺れがおさまるまでじっとがまんして)」をとる訓練

○各種体験コーナーを設置

起震車体験コーナー (参加者 500 人)、災害時要援護者疑似体験コーナー (参加者 100 人)、消火器体験コーナー、煙体験コーナー 等

(エ) 炊き出し訓練

○日本赤十字社鳥取県支部による炊き出し訓練と配布 (180 食)

(オ) 鳥取大地震関連パネル展示

○防災知識や意識の普及啓発を狙いとして鳥取大地震の写真や鳥取大学の研究などのパネルを駅前サンロード内に展示

(カ) その他

○バード・ハット内の特設ステージにて、地元幼稚園の鼓笛隊演奏、県警音楽隊の演奏、NHKステージイベント (歌手クミコの歌謡・トークショー)、中部消防局ケスンジャー、地元団体等による踊り、太鼓演奏や緑化フェアのPR (オアシスエンジェル) 等を実施した。

○スタンプラリー (防災クイズ) (参加者 500 人)

○自主防災組織等知事表彰を併せて実施 (被表彰者：8 団体)

(キ) アンケート結果 (150 人から回答)

○『今後もこのような防災に関するイベントがあれば参加されますか?』

・是非参加したい 73%

・どちらかといえば参加したい 25%

・どちらともいえない 2%

・参加しない 0%

○『イベントに参加して、防災防犯意識は高まりましたか?』

・高まった 95%

・変わらない 4%

イ 鳥取大地震70年鳥取市 (東部地区市町) 総合防災訓練

(ア) 鳥取市 (9/10)

○防災関係機関訓練 (消防・警察・自衛隊・海保・DMAT等) による倒壊建物、車両

等からの救出・医療救護訓練を実施

○航空・水上部隊（陸上自衛隊、海上保安庁の巡視船、県警ヘリ、鳥取県ヘリ）による要救助者の吊り上げ緊急搬送、水難救助訓練、情報収集訓練等を実施

○エリアメールによる緊急地震速報を利用した一斉防災（シェイクアウト）訓練を実施

○その他各会場において住民体験参加型の訓練を実施

(イ) 岩美町 (9/10)

○岩美町田後地区において津波避難訓練（参加者 約 190 人）を実施

(ウ) 智頭町 (9/8)

○智頭町芦津地区において地震災害による孤立集落発生に伴う救出訓練を予定したが、荒天により中止

(エ) 東部地区市町共通

○災害対策本部情報伝達訓練を実施

智頭町 (9/8) 鳥取市、岩美町、若桜町、八頭町 (9/10)

ウ 広域連携訓練 (9/10)

(ア) 職員災害応援隊合同訓練：徳島県職員災害応援隊 (5 人) と鳥取県職員災害応援隊 (8 人) と合同で避難所開設訓練を実施

(イ) 炊き出し訓練

徳島県の「新鮮なっ！とくしま号」により鳥取市総合防災訓練において炊き出し訓練を実施

エ 相互応援協定の実効性の向上 (9/10)

訓練評価：徳島県 (2 人)、岡山県 (2 人) により鳥取市総合防災訓練及び岩美町津波避難訓練の評価を実施

II 「鳥取大地震 70 年フォーラム」の開催結果について

鳥取大地震から 70 年となる 9 月 10 日に、大地震等の経験を活かした災害に強いまちづくりについて考えるフォーラムを開催した。

この中で、鳥取大地震の被害発生メカニズムや発生当時の様子を知るとともに、日頃の防災活動を広げる中で被災経験を伝え、学び、実践する取り組みが求められているなどの意見を共有した。

- 1 日 時 平成 25 年 9 月 10 日 (火) 13:30～16:50
- 2 場 所 とりぎん文化会館 小ホール
- 3 主 催 鳥取県、鳥取市
- 4 共 催 (公社)日本地震学会、日本活断層学会、(公社)日本地震工学会
- 5 来場者数 約 500 人
- 6 概 要

(1) 基調講演

「大地震と大火を経験したまちが向かうべきその先」

- ・ひょうご震災記念 21 世紀研究機構副理事長、
神戸大学名誉教授 室崎 益輝 氏

(2) 特別講演

「鳥取地震の被害の検証」

- ・鳥取大学名誉教授 西田 良平 氏
- ・鳥取大学大学院工学研究科教授 香川 敬生 氏

(3) 地震体験者とのトーク

「地震体験者が語る、そのときの鳥取」

- ・鳥取地震体験者 鳥取市在住 長田 泰輔 氏
松本 兵衛 氏
- ・聞き手：鳥取大学大学院工学研究科教授
香川 敬生 氏

(4) パネルディスカッション

テーマ：災害に強いまちづくり

【パネリスト】

- ・前宮城県女川町長 安住 宣孝 氏
- ・関西学院大学災害復興制度研究所准教授
松田 曜子 氏
- ・神戸市東灘区魚崎町防災福祉コミュニティ副会長
清原 孝重 氏
- ・鳥取市自主防災会連合会会長 武田 恭明 氏
- ・鳥取市長 竹内 功
- ・鳥取県知事 平井 伸治

【コーディネーター】

- ・ひょうご震災記念 21 世紀研究機構副理事長、
神戸大学名誉教授 室崎 益輝 氏

【鳥取大地震70年とっとり防災フェスタ2013主要訓練】

東部地区市町共通(9/8・10)

- 災害対策本部訓練(情報伝達訓練等)

鳥取駅前周辺会場(9/8)

- 防災関係機関訓練
- 体験型訓練等

バード・ハット、駅前サンロード、風紋広場

鳥取市(9/10)

- 総合防災訓練

美保小学校会場、浜村小学校会場、賀露白浜会場、鳥取港会場等

岩美町(9/10)

- 田後地区における津波住民避難訓練

智頭町(9/8)

- 地震に伴う孤立集落(芦津地区)発生に伴う救出訓練→荒天により中止

【共通訓練想定】

- 鳥取県における最大の津波高及び地震震動を想定鳥取沖東部断層を震源とする地震
- ・モーメントマグニチュードMw7.30
- ・最大震度:6強
- *地震動については「予防対策用地震動マップ」を使用

9月8日(日)のフェスタ鳥取駅前周辺会場

訓練会場

主会場(バード・ハット)
大会本部・ステージ・ブース
出展・車両展示

駅前サンロード
炊き出し訓練・パネル展示・ブース
出展

風紋広場
体験スペース

鳥取

◆鳥取大地震70年とっとり防災フェスタ2013（9月8日）の写真



◆鳥取大地震70年とっとり防災フェスタ2013（9月10日）の写真



◆鳥取大地震70年フォーラム（9月10日）の写真



鳥取県職員災害応援隊の京都府福知山市への派遣について

平成25年10月4日
危機対策・情報課

京都府からの要請に基づき、台風18号で被害を受けた京都府福知山市に、下記のとおり鳥取県職員災害応援隊を派遣しました。

記

- 1 派遣期間 平成25年9月19日(木)及び同月20日(金)
(活動期間 9月19日(木)及び同月20日(金))
- 2 活動場所 京都府福知山市大江町
- 3 活動結果 家屋の片付け・清掃、荷物の移動、ごみの分別や片付け作業等の支援業務
(対象家屋2軒)

※ 徳島県職員災害応援隊(5名)も同地域で活動しました。

4 派遣職員(6人)

所 属	氏 名	備 考
東部農林事務所八頭事務所	西原 賢(にしはら まさる)	隊長
総務部総務課	平家 恵一(へいけ けいいち)	
公文書館	樫村 賢二(かしむら けんじ)	
衛生環境研究所	初田 亜希子(はつだ あきこ)	
西部総合事務所日野振興センター	金子 聡(かねこ あきら)	
危機管理局危機対策・情報課	山内 功士(やまうち こうじ)	現地連絡調整員

5 主な行程

- 9月19日(木)
- 08:00 県職員災害応援隊出発式(県庁出発)
 - 08:10 鳥取駅(西部隊員乗車)
 - 11:05 京都府福知山庁舎到着、徳島県職員災害応援隊と合流
中丹広域振興局 公庄(ぐじょう) 副局長にあいさつ
 - 11:20 福知山災害ボランティア統括センター到着
あいさつ、受付
 - 12:10 大江現地ボランティアセンター到着、受付
 - 13:00 大江町内の民家で作業開始
 - 15:50 大江現地ボランティアセンター到着、打合せ
 - 16:40 福知山市災害ボランティア統括センターに到着、打合せ
- 9月20日(金)
- 08:25 大江現地ボランティアセンターに到着、受付
 - 09:20 大江町内の仕出し料理屋で作業開始
 - 16:00 大江現地ボランティアセンターに到着、作業終了
 - 16:20 大江現地ボランティアセンター出発
 - 19:20 鳥取県庁帰鳥

6 被害状況（平成25年9月23日現在／京都府の公式ホームページより）

(1) 人的被害

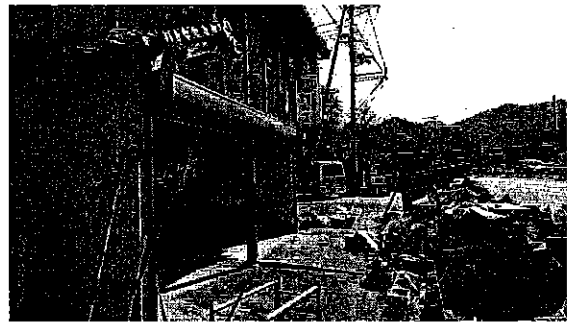
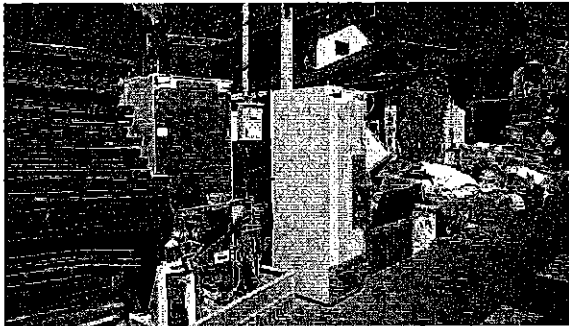
区分	人数	内 訳
死者	0人	
行方不明者	0人	
負傷者	5人	重傷者1名、軽症者4名

(2) 住家被害

区分	人数	内 訳
全壊	2戸	京都市2戸
半壊	4戸	宮津市1戸、亀岡市3戸
一部損壊	18戸	京丹後市1戸、綾部市3戸、舞鶴市8戸、亀岡市2戸、木津川市1戸、和束町1戸、宇治田原町1戸、長岡京市1戸
床上浸水	1,779戸	京都市563戸、京丹後市1戸、綾部市22戸、舞鶴市264戸、福知山市688戸、亀岡市98戸、南丹市54戸、京丹波町15戸、宇治市30戸、八幡市30戸、京田辺市2戸、木津川市6戸、日向市4戸、宇治田原町1戸
床下浸水	3,403戸	京都市936戸、京丹後市57戸、宮津市31戸、与謝野町5戸、伊根町3戸、綾部市87戸、舞鶴市300戸、福知山市273戸、亀岡市201戸、南丹市180戸、京丹波町43戸、宇治市247戸、城陽市2戸、井手町1戸、木津川市74戸、日向市102戸、宇治田原町5戸

【活動状況の写真】

<搬出した家財やゴミ等>



<大江現地ボランティアセンター>

<福知山市長から感謝の言葉をいただいた。>



全国瞬時警報システム(Jアラート)の全国一斉情報伝達訓練の結果について

平成25年10月4日
危機対策・情報課

平成25年9月11日に実施された全国瞬時警報システム(Jアラート)の全国一斉情報伝達訓練(試験放送)の結果については、以下のとおりです。

1 訓練(試験放送)の概要

(1) 実施日時

平成25年9月11日(水)午前11時00分及び11時30分の2回

(2) 県内の実施機関

ア 市町村

智頭町を除く18市町村において、防災行政無線の自動起動等の情報伝達訓練を実施した。
智頭町は自動起動機が未整備のため、手動操作による防災行政無線放送を実施した。

イ Jアラートを設置する県関係施設

Jアラートを設置する県関係施設108施設のうち、86施設において館内放送の自動起動等の情報伝達訓練を実施した。

(その他施設は、期末試験や重要会議の開催等のため館内放送は行わず受信のみ等)

(3) 内 容

内閣官房から「事前音声書換方式」及び「即時音声合成方式」により試験放送の情報を配信し、自動起動できる情報伝達手段(防災行政無線等)が正常に放送等を行われるかを確認した。

(4) 放送内容

11:00の1回目(事前音声書換方式)及び11:30の2回目(即時音声合成方式)に、それぞれ「これは試験放送です。」の内容を放送した。

2 訓練(試験放送)の結果

(1) 市町村：19(自動起動：18、手動起動：1)

放送試験結果	市町村数	備考
① 不具合なし(正常であることを確認)	18	智頭町は手動による放送
② 不具合あり (2回の試験放送のうち1回でも放送できなかった場合有)	1	鳥取市の一部(1回目に用瀬地区、2回目に青谷地区)の防災行政無線放送ができなかった。(Jアラート情報の受信は正常)

(2) 県関係施設：86施設

試験結果	施設数	備考
① 不具合なし(正常であることを確認)	85	
② 不具合あり (2回の試験放送のうち1回でも放送できなかった場合有)	1	県民文化会館で館内放送が鳴らなかった。(Jアラート情報の受信は正常)

3 不具合の改善対応

(1) 鳥取市

ア 原因

(ア) 用瀬町総合支所

- ① 防災行政無線の中継局から総合支所までの電波不良
- ② 総合支所に設置してある防災行政無線の受信機の老朽化

(イ) 青谷町総合支所

①防災行政無線の中継局から総合支所までの電波不良

※参考：防災行政無線の中継経路（用瀬町総合支所及び青谷町総合支所）

（鳥取市役所～毛無山～小倉山～用瀬町総合支所）

（鳥取市役所～毛無山～青谷町総合支所）

イ 改善対応

(ア) 用瀬町総合支所

①等化器の設置及び②防災行政無線の受信機の修繕

(イ) 青谷町総合支所

①等化器の設置

※改善完了時期は未定。

(2) 県民文化会館

ア 原因

Jアラート受信機を設置する執務室のレイアウトを変更した際に、Jアラート受信機の音声出力と施設の放送アンプとの配線接続箇所を誤っていたため、音声は館内に流れなかったもの。

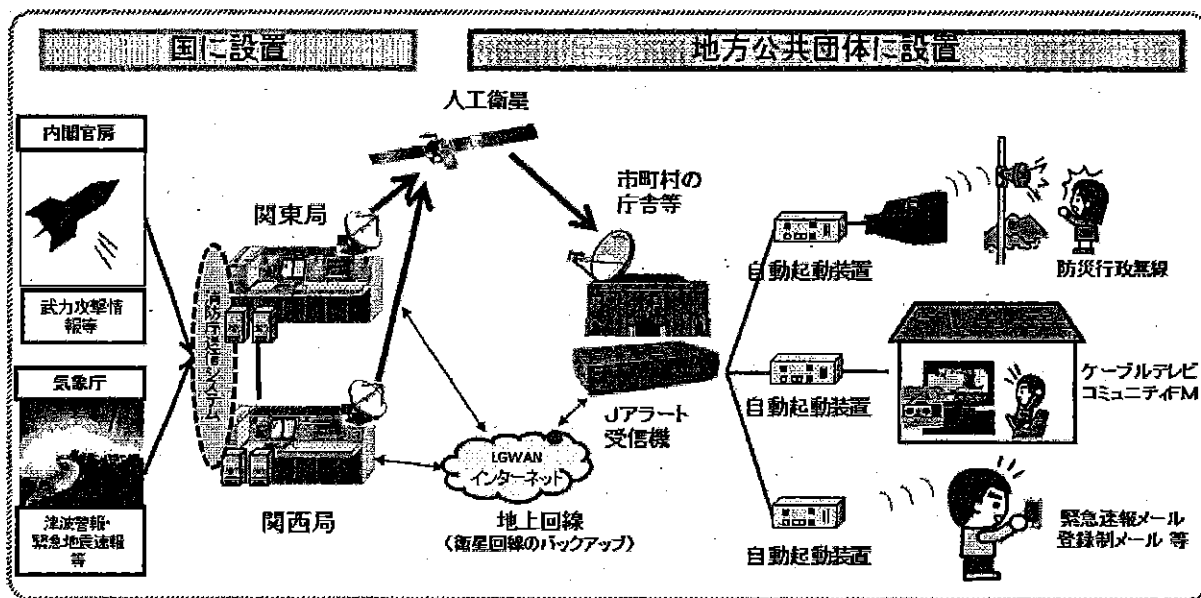
イ 改善対応

9月11日中に、機器の設定内容及び配線について調査を行い、配線を正しく接続し直した。また、手動によるテスト実行を行い、館内放送が正常に流れることを確認した。

全国瞬時警報システム（Jアラート）について

1 全国瞬時警報システム（Jアラート）について

弾道ミサイル情報、津波情報、緊急地震速報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、人工衛星を用いて国（内閣官房・気象庁から消防庁を経由）から送信し、市区町村の同報系の防災行政無線等を自動起動することにより、国から住民まで緊急情報を瞬時に伝達するシステム



2 Jアラートの音声方式について

9月11日（水）の全国一斉情報伝達訓練は下記の（1）及び（2）の方式で行われました。

（1）事前音声書換方式

内閣官房において事前想定される事態に応じて作成した伝達内容（音声ファイル）を、あらかじめ受信機に登録しておき、当該事案が発生した場合に、内閣官房から起動指示を送信し、同報系防災行政無線から放送する仕組み。

（2）即時音声合成方式

時間に猶予がない場合に、内閣官房において事態に応じて作成した伝達内容（文字データ）を送信し、受信機において音声を合成し、即座に同報系防災行政無線から放送する仕組み

（3）登録音声方式

事前に作成した伝達内容（音声ファイル）を各市町村等の受信機及び自動起動装置に登録しておき、当該事態が実際に発生した場合に、起動のための信号を送信し、市町村防災行政無線（同報系）等から放送する仕組み。

※緊急地震速報、大津波警報、弾道ミサイル情報等、Jアラートで配信される情報のうち、「その他国民保護情報」以外は全て登録音声方式が用いられる。

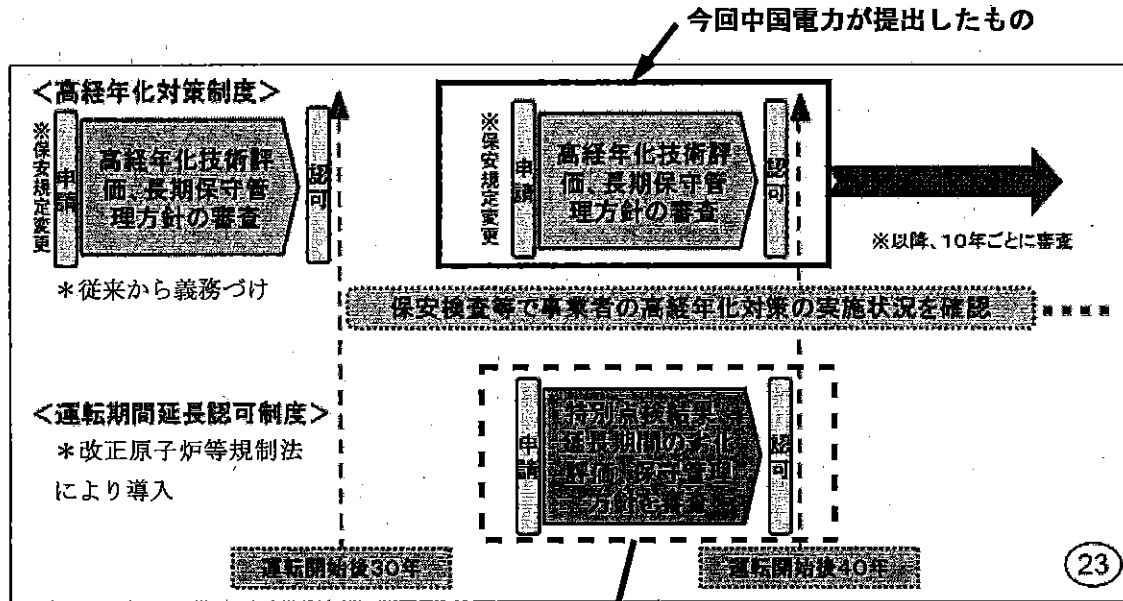
島根原子力発電所1号機の高経年化技術評価書等の提出について

平成25年10月4日

原子力安全対策課

運転開始後30年を経過する原子力発電所については、以後10年ごとに機器等の劣化評価及び長期保守管理方針の策定などによる保安規定変更の認可を受けることが従来義務付けられています。島根原子力発電所1号機は、平成26年3月に運転開始（昭和49年3月29日）から40年を経過することから、平成25年9月27日に高経年化技術評価書等による保安規定変更認可申請を原子力規制委員会に提出しました。

なお、改正原子炉等規制法に基づく新規制基準では、運転可能な期間を原則40年としており、それ以降運転しようとする場合は、運転期間延長認可制度による手続きが別途必要となります。



(原子力規制庁資料から抜粋)

(参考)

【運転期間延長認可制度】

発電用原子炉を運転することができる期間を運転開始から40年とし、その満了までに認可を受けた場合には、1回に限り延長することを認める制度。延長期間の上限は20年とし、具体的な延長期間は審査において個別に判断。

<運転延長認可条件>

- ①新規制基準に適合
- ②老朽化の状態を把握する特別点検の実施

【特別点検の主な内容】

- ・原子炉圧力容器は、超音波探傷試験による欠陥の有無等を確認
- ・原子炉格納容器やコンクリート構造物は、サンプルを取り出し、強度に問題がないかなどを調査

【島根原発1号機の概要】

定格電気出力 (型式)	46万 kW (沸騰水型, BWR)
営業運転開始	昭和49年3月29日
運転から40年となる日	平成26年3月29日

第1回原子力防災に係るワーキングチーム会議（全国合同）の開催結果について

平成25年10月4日
原子力安全対策課

平成25年9月3日に国の原子力防災会議（議長：内閣総理大臣）において、地域防災計画の充実（避難計画や災害時要援護者対策の具体化等）を進めるに当たって、自治体のみでは解決が困難な対策については、国が中心となって地域毎にワーキングチームを設置し、解決に取り組んでいくことが示されました。

9月17日に第1回のワーキングチーム会議が全国合同で開催され、チームの構成及び検討スケジュールが示されました。今後、国において、各地域の課題を集約し、対応が図られる予定です。

本県では、島根地域のワーキングチームに参画し、積極的に要望・提案等を行い、原子力防災対策を推進していくこととしています。

「地域防災計画等の充実支援のためのワーキングチーム（島根地域）」の概要

1 ワーキングチームの構成

- ・原子力防災専門官（島根原子力規制事務所）
- ・原子力規制委員会
- ・内閣府（原子力防災）
- ・島根県、鳥取県（市町村を代表）
- ・厚生労働省、国土交通省、防衛省、その他避難等の実施に係る実動省庁
- ・関係機関（原子力安全基盤機構、放射線医学総合研究所等）

2 当面の検討スケジュール

日程	名称等	内容
9月17日	第1回ワーキング (全国合同TV会議)	ワーキングの設置及び今後の進め方
10月9日	第2回ワーキング (全国合同TV会議)	共通課題に関する国の対応方針について
	※複数回の実施（地域の課題、各地域共通の課題を国において検討）	
12月頃		原子力防災会議への報告

3 本県の主な課題等

- ・災害時要援護者（病院、施設入所者、在宅等）の避難に係る支援要員（医師、介護従事者等）の速やかな派遣、物資（食糧、介護用品等）の調達
- ・災害時要援護者の受入れ先確保
- ・避難者の輸送手段（バス、鉄道、福祉用車両、航空機、船舶等）や運転手等の避難支援業務者の確保及びその安全確保
- ・スクリーニングや簡易除染に係る実施体制及び方法
- ・原発事故の状況や風向等による広域での放射性物質の影響の考え方、その態様に応じた住民防護策のあり方、現在の地域防災計画を超える避難が必要となった場合の調整
- ・降雪時における避難路の迅速な除雪に必要な体制（人員及び車両等）の確保及び支援
- ・原子力防災体制の整備に必要な財源の措置

鳥取県原子力防災訓練（島根原子力発電所対応）について

平成25年10月4日
原子力安全対策課

原子力防災訓練について、訓練項目が決まりました。今後、訓練内容の細部の検討を行っていきます。

1 日程

平成25年11月5日(火)・11月10日(日)の2日間で、2県6市の主催により実施(共同訓練)。

2 今年度の訓練で検証すべき主な課題

- 地域防災計画、広域住民避難計画の検証及び実効性の確保
 - JR境線、航空機、船舶等多様な避難手段の検証
 - 原子力防災資機材(通信情報機器、放射線測定機器)の習熟
 - 避難者の緊急輸送

3 鳥取県訓練項目

(1)11月5日(火)午前に実施する訓練 (主に行政機関の連携)

訓練項目	内容
本部等運営訓練 (初動対応訓練)	鳥取県災害対策本部等運営、2県6市の首長による TV 会議、関係機関との通信連絡訓練
オフサイトセンター訓練	統轄監、オフサイトセンター要員の派遣、現地事故対策本部会議等の運営
緊急時モニタリング訓練	新たに整備した可搬型モニタリングポストなどの習熟
学校の避難訓練	通信連絡、屋内退避訓練 (一部学校では、10月9日、11月10日にも実施)

(2)11月10日(日)午前に実施する訓練 (主に住民が参加した避難等の実動訓練)

訓練項目	内容
住民避難訓練	米子市・境港市住民の参加により、一時集結所からのバス・JR・船舶等多様な避難手段による避難
災害時要援護者避難訓練	病院入院患者、在宅要援護者、社会福祉施設入所者、外国人の避難
緊急被ばく医療活動訓練	スクリーニング検査及び簡易除染訓練、安定ヨウ素剤予防投与、初期被ばく医療訓練
県営広域避難所開設訓練	居住スペースの設置、広域避難所運営体制の確認 ※鳥取商業高校体育館
広報・情報伝達訓練	あんしんトリピーメール、道路情報表示板等を使用した広報、相談窓口の設置、外国人観光客への広報 (5日の本部等運営訓練において情報伝達訓練を実施)
避難誘導、交通規制等訓練	県警による避難誘導、県警ヘリによる映像伝送等
原子力防災研修	スクリーニング会場(県消防学校)における訓練参加住民への防災学習・展示

※下線部は今年度新たに取り組む内容。訓練内容については、引き続き調整中。

4 今後のスケジュール

10月10日 平成25年度原子力防災訓練第3回主要機関会議(訓練内容の決定)

鳥取大地震70年・鳥取県西部地震から13年フォーラムの開催について

平成25年10月4日
消 防 防 災 課

鳥取県西部地震では、被災した住民の要望に応える形で住宅再建支援策などが講じられ、被災によって直接的に集落崩壊が引き起こされるなどの事態は回避されたものの、地震発生以前から高齢化や人口減少によって地域力が低下していたコミュニティは、その後ますます厳しい状況に置かれ、さらにどこの地域においても、自然災害や高齢社会における様々なリスクに対応していくのが大きな課題となっています。このような中、自然災害をも想定しながら、地域はどのようにあったらよいか、住民が主体となった取組みを考えるフォーラムを開催します。

【鳥取県西部地震周年フォーラムについて】

鳥取県に甚大な被害をもたらした「平成12年鳥取県西部地震」の記憶や経験について風化させることなく広く普及啓発を行い、後世に継承することで自助・共助の取組みを活性化させ、地域防災力を向上させることを目的に、毎年、鳥取県西部地震が発生した10月6日頃、鳥取県西部地震展示交流センターを運営委託している日野ボランティア・ネットワークと県が共催で周年フォーラムを開催しています。

1 開催日時 10月5日(土) 午後1時30分から4時まで

2 開催場所 日野町山村開発センター 大集会室

3 主 催 鳥取県、日野ボランティア・ネットワーク

4 内 容

(1) テーマ 「災害をも想定し、住民主体で地域を見直す」

(2) パネラー

前 誉宗(まえたかとし)氏 (広島県安芸太田町社会福祉協議会事務局次長)

災害時の支援は被災者の生活サポートを旨としたものであることを掲げ、災害への備えを想定してH22年度から「安芸太田町被災者生活サポートボラネット事業」に取り組むとともに、行政・社協・住民代表・民生委員・業者などが推進会議メンバーとなり、平時からの検討、訓練や研修会などを継続して行っている。

井岡仁志(いおかひとし)氏 (滋賀県高島市社会福祉協議会地域福祉課長)

「見守りネットワーク」や「高島市災害ボランティア連絡協議会」などを通じて、住民が主体となった取組みを継続して行っている。住民の主体的な取組みによる見守り活動や防災活動・ボランティア活動を推進し、災害時の要援護者支援など地域で支える仕組みを構築した。

桑原英文(くわはらひでふみ)氏 (災害ボランティア活動支援プロジェクト会議幹事他)

鳥取県西部地震の際、高齢化が進んだ町の被災で長期的な支援が必要であると、日野町災害ボランティアセンターにコーディネーターの配置を提案し、後に日野町ボランティアセンター及び日野ボランティア・ネットワークにつながった。また、各地の災害被災地において、地域の福祉力の回復や向上も見据えながら、生活支援相談員の配置や支援者の支援、そして防災福祉教育などにも力を入れている。

大塚尚生 (鳥取県危機管理局消防防災課地域防災力担当)

鳥取県西部地震を経験されたり、地域活動をされたりしている会場参加者

(3) 聞き手

山下弘彦(やましたひろひこ) (日野ボランティア・ネットワーク事務局)

(4) 総 評

城平守朗 (鳥取県危機管理局長)

5 そ の 他

鳥取大地震70年「鳥取大地震・鳥取県中部地震・鳥取県西部地震写真展」開催中

災害をも想定し、 住民主体で地域を見直す

鳥取県西部地震では、被災した住民の要望に応える形で住宅再建支援策などが講じられ、被災によって直接的に集落崩壊が引き起こされるなどの事態は回避された。しかし、地震発生以前から高齢化や人口減少によって地域力が低下していたコミュニティはその後もますます厳しい状況に置かれており、さらにこの地域においても、自然災害や高齢社会における様々なリスクいかに対応していくかが、大きな課題となっている。

このような中、自然災害をも想定しながら、地域はどのようにあったらよいか、住民が主体となった取り組みを考える。



2013年10月5日(土) 午後1:30~4:00

- **ところ** 日野町山村開発センター 大集会室
(鳥取県日野郡日野町根雨 130-1
JR根雨駅正面、日野町役場敷地内)
 - **参加費** 無料
 - **対象** 自治会・自主防災組織役員、民生児童委員、老人会、福祉推進員、地域団体・ボランティア団体、県市町村社会福祉協議会役職員、県市町村職員、
ほかどなたでも
- ★人数把握のため、裏面の申込書で参加申込をお願いします★

開催中!

鳥取県西部地震展示交流センター
鳥取大地震70年「鳥取大地震・鳥取
県中部地震・鳥取県西部地震写真展」

※登壇者等、都合により内容を若干変更する場合があります。ご了承ください。

<プログラム>

- 開会 13:30
- パネルディスカッション 13:40~15:50
「災害をも想定し、住民主体で地域を見直す」
- 前 誉宗さん
(広島県安芸太田町社会福祉協議会事務局次長)
- 井岡 仁志さん
(滋賀県高島市社会福祉協議会地域福祉課長)
- 桑原 英文さん
(災害ボランティア活動支援プロジェクト会議幹事、
コミュニティ4チルドレン代表理事、元兵庫県社会福祉協議会)
- 大塚 尚生
(鳥取県庁危機管理局消防防災課地域防災力担当)
- 鳥取県西部地震を経験されたり、地域活動をされたりしている会場参加者
- 聞き手: 山下 弘彦
(日野ボランティア・ネットワーク事務局)
- 閉会 16:00

●主催 鳥取県西部地震展示交流センター／日野ボランティア・ネットワーク、鳥取県

◇申込み・問合せ先: 鳥取県西部地震展示交流センター／日野ボランティア・ネットワーク事務局
〒689-4503 鳥取県日野郡日野町根雨130-1 TEL&FAX: 0859-72-2220

E-mail: hinovnet@ybb.ne.jp | URL: http://www.hinovnet.org/